

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
宮城県	宮城県	広報・調査等事業	・環境放射線等の測定結果に基づき、東北電力女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響について評価・確認を行います。 ・各種広報誌の作成・配布、セミナーの開催、図書の配架等により、放射線・放射能に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響等の有無について、正確な情報を発信します。	16,171,691	16,171,691	宮城県内	
宮城県	女川町	広報・調査等事業	・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・町広報誌の原子力コーナーに放射線の基礎知識などを掲載し、放射線に関しての正しい情報を発信します。	5,590,615	5,590,615	牡鹿郡女川町内	
宮城県	石巻市	広報・調査等事業	・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・各種広報誌を通して広く情報を提供することで、放射線・放射能に関する正しい知識を普及します。	4,703,970	4,703,970	石巻市内	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	宮城県	16,171,691	16,171,691	
2	広報・調査等事業	女川町	5,590,615	5,590,615	
3	広報・調査等事業	石巻市	4,703,970	4,703,970	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県	
交付金事業実施場所		宮城県内	
交付金事業の概要		・環境放射線等の測定結果に基づき、東北電力女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響について評価・確認を行います。 ・各種広報誌の作成・配布、セミナーの開催、図書の配架等により、放射線・放射能に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響等の有無について、正確な情報を発信します。	
総事業費		16,171,691	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 16,171,691
交付金事業の成果目標		1調査事業 ・福島第一原発事故以降、原子力発電や放射線に対する不安の声が高まっていることを踏まえ、原発の安全性向上を図るために開催する有識者による各種会議の内容を、ホームページ等を通じて県民に周知します。 ・福島第一原発事故由来の空間放射線量等をホームページ等で公開し、放射線に対する県民の不安解消を図ります。 2広報事業 ・広報誌や住民向けのセミナー等を通じて、原子力発電や放射線に関する理解の促進を図るとともに、放射線に対する住民不安の解消を図ります。 ・原子力発電や、放射線・放射能に関する情報を一元的に発信するホームページの維持管理を行います。	

交付金事業の成果指標	1調査事業 ・環境調査測定技術会，環境保全監視協議会を年4回開催します。 ・年間を通じた県南地域3箇所での空間放射線量の測定します。 2広報事業 ・広報誌「原子力だよりみやぎ」をUPZ区域内の各戸に年4回配布します。 ・放射線・放射能に関するセミナーを開催します。 ・ホームページの維持管理をします。
交付金事業の成果及び評価	・女川原子力発電所環境調査測定技術会及び女川原子力発電所環境保全監視協議会を四半期ごとに開催し、同発電所に起因する環境への影響について評価・確認を行いました。 ・県南地域3箇所で空間放射線量率を通年計測しました。 ・上記会議を公開で行うとともに、議事の内容や会議資料をホームページに掲載し、広く県民に周知したことにより、放射線・放射能に対する県民の不安解消への一助となりました。 ・県の原子力安全対策等のポータルサイトの運営や広報誌の発行(原子力だよりみやぎ(86,000部×4回)原子力行政500部)などの広報事業の実施により、各種測定結果や発電所周辺の環境への影響について正確な情報を発信することを通じて、放射線・放射能に関する住民の理解が深まりました。新型コロナウイルス感染症の影響でセミナーは中止しました。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業(委員等謝金)	-	女川原子力発電所環境保全監視協議会委員等	1,009,200
調査事業(委員等旅費)	-	女川原子力発電所環境保全監視協議会委員等	110,578
調査事業(会場等使用料)	随意契約	ホテル白萩 等	1,050,585
調査事業(資料作成費)	随意契約	(株)東北議事録センター	374,000
調査事業(会費コーヒ一代)	随意契約	ホテル白萩 等	56,223
調査事業(情報収集整理・資料購入費)	随意契約	(株)大成出版社 等	370,895
調査事業(情報収集整理・県南MP専用回線使用料)	随意契約	東日本電信電話(株)	407,424
調査事業(情報収集整理・県南MP用FOMA回線使用料)	随意契約	(株)NTTドコモ	298,440
調査事業(情報収集整理・県南MP電気料)	随意契約	東北電力(株)	30,855
調査事業(情報収集整理・県南MP及びデータ収集装置保守点検)	随意契約	応用光研工業(株)	1,870,000
調査事業(情報収集整理・機器類保守点検)	オープンカウンター	(株)東栄化学産業 等	586,150
調査事業(情報収集整理・物品代)	随意契約	ビコーフォトサービス株式会社 等	9,900
調査事業(情報収集整理・有料道路代)	随意契約	(株)七十七カード	30,040
調査事業(情報収集整理・燃料代)	随意契約	カメイ(株)	29,006
調査事業(情報収集整理・団体年会費)	-	原子力発電関係団体協議会 等	230,000
調査事業費	小計	-	6,463,296

一般事務費(広報・原子力だよりみやぎ作成)	一般競争入札	(株)ユーメディア	3,553,000
一般事務費(広報・2022宮城県の原子力行政)	一般競争入札	佐々木印刷	610,500
一般事務費(放射線・放射能に関するポータルサイト保守管理業務)	一般競争入札	メディアテック株式会社	2,336,400
一般事務費(放射線・放射能に関するポータルサイトリニューアル)	一般競争入札	メディアテック株式会社	907,500
一般事務費(ライブ配信業務委託)	随意契約	河北アド・センター	656,190
一般事務費(広報・コピー、カラーコピー代)	指名競争入札	富士ゼロックス宮城(株)	250,388
一般事務費(広報・事務用品)	一般競争入札	常盤用紙(株) 他	244,551
一般事務費(展示事業・購入費)	随意契約	(株)青柳商会 他	37,290
一般事務費・広報	小計	—	8,595,819
一般事務費(連絡調整事業・通信費)	随意契約	(株)NTTドコモ 等	167,417
一般事務費(連絡調整事業・事務補助員経費)	—	個人1名	924,506
一般事務費(連絡調整事業・ガソリン代)	随意契約	カメイ(株)	9,103
一般事務費(連絡調整事業・有料道路代)	随意契約	(株)七十七カード	11,550
一般事務費・広報連絡調整事業	小計	—	1,112,576
合計			16,171,691
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
なし			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町	
交付金事業実施場所		牡鹿郡女川町内	
交付金事業の概要		・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・町広報誌の原子力コーナーに放射線の基礎知識などを掲載し、放射線に関しての正しい情報を発信します。	
総事業費		5,590,615	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 5,590,615
交付金事業の成果目標		・調査研修事業では、他の発電所視察や研修を行い職員の原子力に関する理解を促進します。 ・調査情報収集事業では、広く新聞等の情報を収集し、原子力施策へ反映します。 ・広報制作事業では、町広報誌において原子力に関するページを毎月制作し、知識の普及を図ります。 ・広報見学会事業では、町民向けの視察、研修を行い、原子力に関する知識の普及、啓発を行います。 ・連絡調整事業では、他の自治体や団体との交流により、町の原子力施策の参考にします。	
交付金事業の成果指標		・調査研修事業では、他の発電所視察や研修を行い、職員の原子力に関する理解を促進します。 ・調査情報収集事業では、広く新聞等の情報を収集し、原子力施策へ反映します。 ・広報制作事業では、町広報誌に放射線等に関するコラム掲載を毎月1ページ行い知識の普及を図ります。 ・広報見学会事業では、親子向けの見学会や行政委員等の視察・研修を行い、原子力に関する知識の普及を行います。 ・連絡調整事業では、他の自治体や団体との交流により、町の原子力施策の参考にします。	
交付金事業の成果及び評価		・調査研修事業では、研修等を通じて得られた原子力関連の知識の習得により、今後の原子力行政の参考としました。 ・調査情報収集事業では、国内外における昨今の原子力関連情報を把握し、情報共有をすることができました。 ・広報活動の実施により、放射線に対する町民の不安解消に努めました。 ・広報制作事業では、町広報誌において原子力に関するページを毎月制作し、町民に対し原子力に関する知識の普及に努めました。 ・連絡調整事業では、原子力行政施策の展開に伴う町民の安全・安心の確立等のため、国への要請等を実施しました。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、原子力に関する視察・研修事業等について例年より少ない実施回数となりました。令和4年度以降については状況を見極めながら、町民への原子力に関する理解促進のための事業を継続して実施したいと思います。	

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	調査事業			
	研修旅費	-	職員39人	1,318,720
	研修雑費	随意契約(少額)	富士ツーリスト(株)ほか	86,100
	情報収集整理資料購入費	随意契約(少額)	(有)梅丸新聞店ほか	326,198
	情報収集整理員給与	-	職員1人	2,096,140
	情報収集整理員雑費(社会保険料)	-	厚生労働省年金局事業管理課長	326,153
	情報収集整理雑費(負担金)	-	全国原子力発電所所在市町村協議会	130,000
	広報事業			
	広報製作費(広報紙)	随意契約(少額)	(株)鈴木印刷所	107,811
	広報雑費(燃料費)	随意契約(少額)	丸五商事(株)	6,221
	広報見学会費旅費	-	個人22人	498,160
	広報見学会雑費	随意契約(少額)	富士ツーリスト(株)ほか	255,177
	連絡調整事業			
	旅費	-	職員1人	38,760
	通信費(郵便料)	随意契約(少額)	日本郵便(株)	17,164
	資料作成費(コピー代)	指名競争入札	富士ゼロックス(株)	198
	雑費(有料道路通行料・駐車場借上料)	随意契約(少額)	東日本高速道路(株)東北支社	50,580
	雑費(プリンター保守料)	随意契約(少額)	リコージャパン(株)	41,306
	雑費(事務用封筒)	-	女川町長須田善明	7,225
	雑費(消耗品費)	随意契約(少額)	リコージャパン(株)等	284,702
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称	
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市	
交付金事業実施場所		石巻市内	
交付金事業の概要		・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・各種広報誌を通して広く情報を提供することで、放射線・放射能に関する正しい知識を普及します。	
総事業費		4,703,970	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 4,703,970
交付金事業の成果目標		1. 調査事業 市民との意見交換を通じて原子力発電所及び放射線等への理解を深め、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を行います。 2. 広報事業 全市民への広報誌配布、原子力防災訓練チラシ及び広域避難計画パンフレットの配布します。	
交付金事業の成果指標		1. 調査事業 離島での住民説明会 5回/年 全国原子力発電所立地市町村協議会 会議への参加 3回/年 2. 広報事業 広報誌全世帯配布 4回/年 原子力防災訓練チラシ 1回/年 広域避難計画パンフレット作成・配布 1回/年	
交付金事業の成果及び評価		1. 調査事業 離島での住民説明会 0回/年 全国原子力発電所立地市町村協議会 会議(web会議)への参加 1回/年 他の原子力発電所の視察や会議の出席について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度に引き続き例年より少ない実施回数となりました。令和4年度以降については、感染症の拡大状況等を考慮して実施し、原子力関連の情報収集や知識の習得を図って参ります。 2. 広報事業 広報誌全世帯配布 4回/年 原子力防災訓練チラシ 0回/年 広域避難計画パンフレットを作成し配布する予定でしたが、事業内容を変更し、住民に原子力災害時の避難先等を周知するための「原子力災害・避難カード」を作成しました。令和4年度については、パンフレット等の作成は実施しない予定です。	

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	1 調査事業 国内調査			722,738
	国内調査			
	情報収集整理			722,738
	資料購入費			377,979
	新聞購読料	—	(株)小笠原新聞店 ほか5社	377,979
	雑費(負担金)			130,000
	雑費(消耗品費)		(株)ナリサワ ほか	214,759
	2 広報事業			3,482,088
	広報(ポスター、チラシ等)			3,482,088
	委託費			633,424
	原子力だより配布	指名競争入札	(株)鈴木印刷所	633,424
	製作費			633,425
	広報誌印刷	指名競争入札	(株)鈴木印刷所	230,824
	賞金			1,538,034
	事務補助員報酬(12か月分)	—	事務補助員 1名	1,538,034
	職員手当			255,759
	事務補助員期末手当	—	事務補助員 1名	255,759
	共済費			282,238
	事務補助員社会保険料(12か月分)	—	業務補助員 1名	282,238
	修繕料			224,104
	広報車両車検修繕	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場 等	224,104
	手数料			30,200
	広報車両車検手数料	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場 等	30,200
	自動車損害保険料			61,570
	広報車両車検保険料	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場 等	61,570
	公課費			104,400
	広報車両車検重量税(本庁)	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場	104,400
	燃料費			121,535
	広報車両燃料代(11か月分)	随意契約(少額)	宮城県石油商業協同組合	121,535
	3 連絡調整事業			499,144
	雑費(消耗品費)			499,144
	消耗品	随意契約(少額)	(株)ナリサワ 等	499,144
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無し				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載